特定建設工事共同企業体協定書（甲）

　　（目的）

第１条　当共同企業体は、次の各号に掲げる事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(１)　鈴鹿市上下水道局発注に係る平野送水場除鉄・除マンガン設備設置工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）の請負

(２)　前号に付帯する事業

　　（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　特定建設工事共同企業体（以下、「当企業体」という。）と称する。

　　（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　に置く。

　　（成立及び解散の時期）

第４条　当企業体は、　　　年　　　月　　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後３月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

　　（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　住所又は所在地

　　　氏名又は商号　・　代表者氏名

　　　住所又は所在地

　　　氏名又は商号　・　代表者氏名

　　　住所又は所在地

　　　氏名又は商号　・　代表者氏名

　　（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　を代表者とする。

　　（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

　　（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　名称　　　　　　　　％

　　　名称　　　　　　　　％

　　　名称　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

　　（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

２　運営委員会は、資金管理方法、下請業者の決定等について協議し、決定するものとする。

　　（構成員の責任）

第10条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとし、下請契約その他の建設工事に伴い当企業体が負担する債務の履行も含まれるものとする。

　　（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、当企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

　　（決算）

第12条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

　　（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

　　（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

　　（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

　　（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

　　（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、前条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

　　（解散後の瑕疵担保責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該工事につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責めを負うものとする。

　　（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　外　　　社は、上記のとおり　　　特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠として本書　　　通を作成し、各自その１通を保有するものとする。

　　　　　　　　年　　月　　日

住所又は所在地

氏名又は商号

代 表 者 氏 名

住所又は所在地

氏名又は商号

代 表 者 氏 名

住所又は所在地

氏名又は商号

代 表 者 氏 名